

横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申  
(答申第3286号)

令和7年12月18日

横 情 審 答 申 第 3286 号

令 和 7 年 12 月 18 日

横浜市長 山 中 竹 春 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会長 松 村 雅 生

個人情報の保護に関する法律第105条第3項の規定により読み替えて準用する同条第1項の規定に基づく諮問について（答申）

令和6年4月25日緑生支第107号による次の諮問について、別紙のとおり答申します。

「特定年月日1 特定医療機関に入院中から特定年月日2 自宅に戻るまでの経緯がわかるケース記録」の保有個人情報一部開示決定に対する審査請求についての諮問

## 答 申

## 1 審査会の結論

横浜市長が、「特定年月日 1 特定医療機関に入院中から特定年月日 2 自宅に戻るまでの経緯がわかるケース記録」の保有個人情報を一部開示とした決定のうち、別表に掲げる部分を不開示とした決定は妥当ではなく開示すべきであるが、その余の部分を不開示とした決定は妥当である。

## 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、横浜市長（以下「実施機関」という。）が令和 6 年 1 月 9 日付で行った上記 1 記載の保有個人情報（以下「本件保有個人情報」という。）の保有個人情報一部開示決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるというものである。

## 3 実施機関の一部開示理由説明要旨

本件保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第78条第1項第2号及び第7号に該当するため一部を不開示としたものであって、その理由は、次のように要約される。

## (1) 法第78条第1項第2号の該当性について

不開示とした部分のうち、審査請求人以外の個人の情報及び連絡・発言内容は、審査請求人以外の個人に関する情報であって、個人を識別することができる情報であるため、本号に該当し、不開示とした。

## (2) 法第78条第1項第7号の該当性について

ア 不開示とした部分のうち、関係機関から得られた情報及びそれに関する連絡調整の内容は、開示することにより関係機関との信頼関係が損なわれ、今後の協力が得られなくなるなど、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、本号に該当し、不開示とした。

イ 不開示とした部分のうち、審査請求人に対する評価、判定及び所見は、審査請求人の状況や病状等から、その内容が審査請求人の認識と異なる可能性があり、その場合、今後の適正な支援が困難になるなど、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあることから、本号に該当し、不開示とした。

#### 4 審査請求人の本件処分に対する意見

審査請求人が、審査請求書及び反論書において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 本件処分を取り消し、全部を開示するよう求める。
- (2) 不開示となった部分全ては、審査請求人に関する事柄であり、不開示部分は全て審査請求人の情報である。
- (3) 不開示部分には関係機関からの情報でない情報も含まれていると思われる。
- (4) 今後情報の収集が困難になるおそれはないと思われる。
- (5) 審査請求人の母の個人情報及び連絡・発言内容が含まれていることは確実である。  
母は特定年月日3に亡くなっており、法第2条の生存する個人には該当しないため全て開示されるべきである。

#### 5 審査会の判断

##### (1) 生活保護に係る事務について

横浜市では、生活保護に係る申請又は通報があると、福祉保健センター長が、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づき申請又は通報の内容及び世帯の要保護性について、要保護者の実態を把握するための調査を行い、生活保護の決定を行う。生活保護の決定後は、最低限度の生活を保障するだけでなく、被保護者の自立の助長を図るため、その世帯の状況や環境を把握し、必要に応じた支援を行う。

福祉保健センター長は、生活保護申請がなされると、申請者又はその世帯ごとに必要書類を整えて生活保護ケースファイルを作成しており、これにはケース記録等の生活保護の実施に係る必要書類がつづられている。

##### (2) 本件保有個人情報について

本件保有個人情報は、審査請求人に対して生活保護を実施する上で作成された生活保護ケースファイルに含まれる文書のうち、特定年月日1から審査請求人の自宅に戻るまでの経緯が記載されたケース記録である。

当審査会において本件保有個人情報を見分し、不開示部分を、審査請求人以外の個人を特定する情報（以下「不開示部分1」という。）、実施機関内の関係課との連絡調整内容（以下「不開示部分2」という。）、外部の関係機関との連絡調整内容（以下「不開示部分3」という。）に分類し、以下検討する。

##### (3) 法第78条第1項第2号の該当性について

ア 法第78条第1項第2号では、「開示請求者以外の個人に関する情報・・・で

あって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの……。ただし、次に掲げる情報を除く。イ 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報、ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報、ハ 当該個人が公務員等……。である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」を不開示情報と規定している。

イ 不開示部分 1 には、審査請求人以外の個人に係る連絡及び対応内容が記載されている。これらは、審査請求人以外の個人に関する情報であって特定の個人を識別することができるものであるから、本号本文に該当する。

このうち別表に掲げる部分には、審査請求人以外の個人に関する対応が記載されているが、審査請求人には既知の情報であり、慣行として審査請求人が知ることができる情報であると認められ、本号ただし書イに該当し開示すべきである。

その余の部分は、本号ただし書イからハまでのいずれにも該当しない。

#### (4) 法第78条第1項第7号の該当性について

ア 法第78条第1項第7号柱書では、「……地方公共団体……が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、……当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」を不開示情報と規定している。

イ 不開示部分について実施機関に確認したところ、次のとおり説明があった。

(ア) 円滑に支援を行うために、関係課との対応状況並びに職員の評価・所見を基にした検討内容及び支援方針は明らかにしておらず、これらを開示すると実施機関の対応内容や支援方針に対して審査請求人の不信を招き、適正な支援の実施が困難になる。

(イ) 外部の関係機関との連絡調整内容は、対象者本人に共有しないことを前提に対象者の支援を円滑に進めるために提供されたものであり、開示することにより関係機関との信頼関係が損なわれ、今後協力が得られなくなる等、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

ウ 以上を踏まえ、次のように判断する。

不開示部分 2 には、緑区生活支援課が実施機関内の関係課から得た情報及び必

要に応じて関係課と調整した経過並びにそれらに伴う実施機関の対応方針が記載されている。これらの情報を開示すると、審査請求人への対応や支援方針を検討する中でどの関係課とどのような内容のやり取りがあったかが明らかとなることで、実施機関の対応内容や支援方針に対して審査請求人の不信を招き、円滑な支援の実施が困難になるなど、実施機関の審査請求人に係る支援業務に支障を及ぼすおそれがあると認められることから、本号柱書に該当する。

また、不開示部分 3 には、実施機関が生活保護事務を進める中で、関係機関から協力を得て収集した情報及び必要に応じて関係機関と調整した経過並びにそれらに伴う実施機関の対応方針が記載されている。これらの情報は審査請求人には共有しないことを前提に提供されたものであり、開示することにより関係機関との信頼関係が損なわれ、今後協力が得られなくなるなど事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められ、本号柱書に該当する。

- (5) 審査請求人は、上記 4 (5) のとおり主張するが、法第78条第 1 項第 2 号は、開示請求者以外の「個人に関する情報」を不開示とするものであり、「個人に関する情報」には、死者の情報も含まれると解されるためこの主張は認められない。審査請求人のその他の主張は、当審査会の判断を左右するものではない。

(6) 付言

本件処分 of 法第78条第 1 項第 7 号の該当性について、実施機関に確認したところ、本件処分に係る保有個人情報一部開示決定通知書の根拠規定欄には同号イと記載しているが、同号柱書に該当するとのことであった。

実施機関においては、開示請求に係る保有個人情報の一部又は全部を開示しない場合には、開示しないこととする根拠規定及び当該決定をする根拠等について正確に記載する等適正に対応することを望むものである。

(7) 結論

以上のとおり、実施機関が本件保有個人情報を一部開示とした決定のうち、別表に掲げる部分を不開示とした決定は妥当ではなく開示すべきであるが、その余の部分を不開示とした決定は妥当である。

(第三部会)

委員 金井恵里可、委員 藤嶋崇友、委員 山本紗知

別表

不開示部分名	開示部分
不開示部分 1	12頁目不開示部分17行目から22行目までの全て

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
令和 6 年 4 月 2 5 日	・ 実施機関から諮問書及び弁明書の写しを受理
令和 6 年 5 月 3 0 日	・ 実施機関から反論書の写しを受理
令和 7 年 1 0 月 1 6 日 (第320回第三部会)	・ 審議
令和 7 年 1 1 月 2 0 日 (第321回第三部会)	・ 審議